

平成18年度

事業報告書

(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

財団法人 全国中小企業取引振興協会

平成18年度事業報告書

我が国経済は、企業部門の好調さが持続し、総じて民間需要に支えられて安定した景気回復が続きました。しかしながら中小企業は依然として厳しい状況にあり、地域、業種、企業規模により景気回復にばらつきが見られます。

こうした中、中小企業は、我が国経済の発展の源泉であり、地域経済の活性化の担い手としてその振興、発展はますます欠かせないものとなっております。このため、政府は「成長力底上げ戦略」におきまして「中小企業の生産性の向上」、「取引の適正化」を盛り込んだところであります。

さて、全国中小企業取引振興協会（以下「全国協会」という。）は、平成18年度におきましては、統合一年目の新団体として「中小企業の取引の広域あっせん」、「中小企業の取引の適正化」及び「小規模企業設備貸与等関連事業」を柱に都道府県協会と緊密な連携のもと事業を実施することができました。

まず、取引振興事業関連における補助事業については、利便性の高い新取引システムの次年度運用開始に向け、統合される取引オンラインネットワークシステムと取引マッチングシステムの大幅な機能改善を図るとともに、各種媒体を通じ、新取引システムの事前PR、登録会員・発注案件の拡充に努めてまいりました。また、下請中小企業の振興業務に従事する者に対する研修事業、指導員・専門調査員情報連絡会議等都道府県協会職員等を対象とした講習会事業等の実施や緊急広域商談会、各種の情報提供事業も都道府県協会と連携を密に実施いたしました。

受託事業については、今年度も下請取引改善講習事業を47都道府県において多数の受講者の参加を得て実施いたしました。また、中小企業総合展に係る事業、発注方式等取引条件改善調査事業、原油価格高騰による下請中小企業への影響調査等の調査研究事業等を実施しました。

設備貸与等関連事業については、都道府県協会及び小規模企業者等に対して、小規模企業設備資金制度に関する情報収集・提供事業、広報相談事業を実施するとともに小規模企業設備資金制度調査・研究事業として「信用格付制度の指針」及び「小規模企業設備資金事業運用マニュアル(質疑応答集)」をとりまとめ、都道府県協会等に配付し業務の参考に供しました。

また、小規模企業設備資金事業に従事する者の実務能力の向上を目的として、「債権管理研修」、「会計研修」及び「機械研修」を実施しました。

その他、財政基盤強化のため、下請取引適正化推進セミナー事業等、自主事業にも積極的に取り組みました。

A 事業遂行状況

. 取引振興関連事業

1 . 補助事業

(1) 都道府県協会間における下請関連情報の仲介及びあっせん事業

取引マッチングシステム等事業

インターネットを介して下請中小企業の情報を広範に発注企業に提供するとともに、広域的な受発注取引を促進するためのシステムを運用し、平成 19 年 3 月末現在、登録企業数は 8,930 社に達し、受発注取引に活用されるなど成果をあげた。

1) 実績一覧

		平成 17 年度末(A)	平成 18 年度末(B)	増減(B - A)
登録企業数	受注企業	7,147	7,806	659
	発注企業	2,250	2,402	152
	計	8,222	8,930	708
受発注案件数	発注案件情報	61	80	19
	受注希望情報	380	632	252
アクセス件数		175,262	214,165	38,903

1 社で受注企業、発注企業両方に申込みケースがあり合計は単純集計と一致しない。
倒産・連絡不能等のため平成 18 年度中に削除した企業数 210 を控除後のものである。

2) ホームページ運営検討委員会の開催

ホームページ（含む取引マッチングシステム及びビジネス・マッチング・ステーション）の運営について検討を行うために、ホームページ運営検討委員会を開催した。

委員会開催状況

	開催日	会場
第 1 回委員会	平成 19 年 3 月 20 日（火）	グランドヒル市ヶ谷

下請取引オンラインネットワーク事業

都道府県協会と全国協会間を専用線で結び、10万社に及ぶ企業情報の共有化、広域的な受発注取引の促進を行うための下請取引オンラインネットワークシステムの運営に努めた。

平成18年度においては登録企業数が8,156社と大幅に増加した。あっせん紹介件数1,822件、成立件数311件、契約成立当初の受注金額は1,193百万円の実績があった。

1) 運用実績

(平成19年3月31日現在)

項目		年度		
		平成17年度(A)	平成18年度(B)	増減(B - A)
登録企業数		100,103	108,259	8,156
あっせん紹介件数		2,490	1,822	668
紹介結果	成立件数	323	311	12
	不成立件数	1,764	1900	136
	契約成立 当初受注金額	1,186,909	1,192,599	5,690
折 衝 中		3,988	3,569	419

金額単位：千円

2) 都道府県別登録企業の状況

都道府県	発注企業数	受注企業数	発共企業数	受共企業数	合計
北海道	81	822	112	161	1,176
青森県	101	672	21	45	839
岩手県	144	1,295	156	148	1,743
宮城県	248	1,768	71	117	2,204
秋田県	220	1,084	0	0	1,304
山形県	30	349	0	0	379
福島県	471	1,670	3	1	2,145
茨城県	319	1,697	0	0	2,016
栃木県	121	1,942	1	0	2,064
群馬県	4	331	22	1	358
埼玉県	957	3,620	0	0	4,577
千葉県	60	227	0	156	443

都道府県	発注企業数	受注企業数	発共企業数	受共企業数	合計
東京都	7,076	17,918	0	0	24,994
神奈川県	724	2,866	123	454	4,167
新潟県	178	1,609	0	96	1,883
長野県	68	2,694	0	0	2,762
山梨県	338	5,046	0	0	5,384
静岡県	512	3,283	203	57	4,055
愛知県	1,098	5,070	338	676	7,182
岐阜県	660	3,754	132	47	4,593
三重県	306	1,776	0	0	2,082
富山県	109	1,359	155	0	1,623
石川県	80	1,424	0	1	1,505
福井県	126	841	3	1	971
滋賀県	50	815	0	0	865
京都府	208	1,149	60	159	1,576
奈良県	33	284	3	70	390
大阪府	914	1,750	0	0	2,664
兵庫県	176	634	134	193	1,137
和歌山県	37	1,271	29	59	1,396
鳥取県	62	573	0	0	635
島根県	60	569	8	84	721
岡山県	335	2,197	175	176	2,883
広島県	189	1,580	175	153	2,097
山口県	153	947	171	164	1,435
徳島県	87	648	1	0	736
香川県	164	925	0	0	1,089
愛媛県	94	703	22	0	819
高知県	11	146	1	1	159
福岡県	522	2,603	1	1	3,127
佐賀県	129	550	68	66	813
長崎県	91	906	0	0	997
熊本県	179	843	56	14	1,092
大分県	113	602	52	9	776
宮崎県	188	707	0	0	895
鹿児島県	94	807	31	5	937
沖縄県	27	544	0	0	571
合計	17,947	84,870	2,327	3,115	108,259

発共企業は、登録の区分は発注企業としているが、受注企業でもある企業

受共企業は、登録の区分は受注企業としているが、発注企業でもある企業

【参 考】

登録企業の総数（47 都道府県協会）

項目	年度	平成 17 年度末	平成 18 年度末	増 減
	発注企業		41,234	41,997
受注企業		107,337	107,512	175
合計		148,571	149,509	938

（注：速報値）

取引マッチングシステム及び下請取引オンラインネットワークシステムの見直し等

現行の両システムの見直し等を行うことにより、1)機能改善による都道府県協会、登録企業への利便性の向上、2)都道府県協会、登録企業への情報提供促進、3)都道府県協会との登録企業情報の一元化を、実現可能とするシステムにするために平成 18 年度においては、詳細設計及びシステム開発を行った。

緊急広域商談会

大企業の大規模なリストラ等や生産拠点の海外移転により、下請企業が大幅な仕事量の減少や従業員の削減などを余儀なくされ、その経営基盤に大きく影響を受けているため、当協会は、下請企業の受注確保と販路開拓等を目的とした「緊急広域商談会」を財団法人かごしま産業支援センターと共同開催し、大きな成果をあげた。

1) 緊急広域商談会開催結果

開催場所 開催日	参加企業		商談 件数	商談成立 件数	商談成立 金額 (千円)	備 考
	発注 企業	下請 企業				
・鹿児島市 「ホテル ウェルビ ューかご しま」 平成 19 年 1 月 24 日 (水)	33 社	58 社	205 件	21 件	6,657	折衝中 77 件 都道府県別参加企業数 (発注企業)合計 33 社 東京都 1 社 神奈川県 1 社 茨城県 1 社 愛知県 1 社 大阪府 3 社 京都府 1 社 奈良県 1 社 兵庫県 1 社

開催場所 開催日	参加企業		商談 件数	商談成立 件数	商談成立 金額 (千円)	備 考
	発注 企業	下請 企業				
						岡山県 1 社 広島県 1 社 福岡県 5 社 長崎県 1 社 熊本県 5 社 宮崎県 4 社 鹿児島県 6 社 (受注企業) 鹿児島県合計 58 社
合 計	33 社	58 社	205 件	21 件	6,657	

(2) 下請取引に関する下請関連情報の収集提供及びあっせん事業

下請取引あっせんに係る情報連絡会議の開催

経済のグローバル化が進む状況下において、下請中小企業の生産活動の現状がどう変化しているかまた今後の展望等を内容とした「中小企業の現状と今後の展望」をテーマに日本商工経済研究所主任コンサルタントによる講演、長野県中小企業振興センター・にいがた産業創造機構の職員から「下請取引あっせん事業の取組み状況等」について、それぞれ発表し情報交換を行った。

- ・開催日時：平成 19 年 3 月 13 日（火）午後 10 時 30 分～17 時
- ・開催場所：「日本青年館」
- ・出席者：講師 1 名（発表者：協会職員 2 名）
都道府県協会 39 機関役職員 51 名（発表者 2 名含む）
全国協会 6 名 計 58 名
- ・演 題：「中小企業の現状と今後の展望」
- ・講 師：株式会社 日本商工経済研究所
コンサルティング部 主任コンサルタント 辻 俊次郎 氏
- ・発 表：下請取引あっせん事業の取組み状況等
～商談会や展示会を中心に～
財団法人 長野県中小企業振興センター
経営支援チームリーダー 小松 輝元 氏
財団法人 にいがた産業創造機構
マネージャー 徳善 清司 氏

・ディスカッション 出席者全員 < 質疑応答 >

JICA 等国際機関研修生との交流会の実施

独立行政法人国際協力機構（JICA）の委託により、財団法人ひろしま国際センターが実施する平成 18 年度 JICA 地域別研修・南東欧「サポーティングインダストリー育成」コースに参加した 8 カ国の政府職員等 14 名に対し、我が国の中小企業の現状や下請中小企業の施策等を中心に説明した。また、各国との間で下請中小企業振興策について意見交換を行った。

日 時：平成 18 年 6 月 13 日（火）

（参加 8 カ国）

ボスニア・ヘルツェゴビナ、ブルガリヤ共和国、クロアチア共和国、マケドニア旧ユーゴスラビア共和国、モルドバ共和国、ルーマニア、ウクライナ、セルビア・モンテネグロ

(3) 下請中小企業の経営基盤・技術向上等支援事業

平成 15 年度から平成 18 年度において実施された脱下請を目指す下請中小企業の経営者等を対象とした「自立化塾」の開催状況や都道府県協会等の意見を踏まえ、「自立化塾」に係る適切な事業評価に関する検討を行い、報告書に取りまとめ関係各機関へ配布した。

	開催日	会場
第 1 回委員会	平成 19 年 1 月 11 日（木）	全国中小企業取引振興協会会議室
第 2 回委員会	平成 19 年 2 月 15 日（木）	”

(4) 経営等指導事業

専門調査員が、下請企業の必要とする発注企業情報等の収集提供等を次のとおり行った。

発注企業を訪問し、企業情報及び発注案件について取引マッチングシステムへの登録を依頼し、下請企業の販路開拓を促進した。

サービス業も含め下請取引に係わる法律、契約等に関する都道府県協会及び受発注企業等からの照会に対する回答を行った。

都道府県協会が主催する商談会等への参加について発注企業を招聘した。

平成 18 年度実績

1) 企業訪問 103 件 2) 相談窓口 683 件 3) その他 52 件 計 838 件

(5)指導員・専門調査員情報連絡会議の開催

都道府県中小企業振興機関の指導員及び専門調査員を対象に支援事例研究及び情報交換等を行うことにより、取引のあっせん・支援能力の向上及び相談指導体制の強化を図ることを目的に開催した。午前は、株式会社 山本製作所 代表取締役社長 山本勝弘氏が「中小企業の今後の戦略」と題して基調講演を行い、午後は、4分科会に別れ指導事例研究及びその他情報交換を行った。

- ・開催月日：平成18年10月13日（金）午前10時30分～5時
- ・開催場所：財団法人東京都中小企業振興公社 秋葉原庁舎
- ・出席者：29都道府県協会の指導員・専門調査員 計49名
中小企業庁、全国協会7名 合計56名

分科会	テーマ
第 分科会	あっせん活動（受発注あっせん）支援
第 分科会	企業体質の改善（事業承継・技能承継）支援
第 分科会	新技術・新製品の開発・基盤技術支援
第 分科会	中小企業に関する各種支援

(6)下請中小企業の振興業務に従事する者の研修事業

下請中小企業振興業務に従事する職員として必要かつ不可欠な知識等の習得やディスカッション等を通じて、都道府県協会間の相互連携を深めること等を目的に研修会を実施した。

- ・開催月日：平成18年7月31日（月）～平成18年8月4日（金）
- ・開催場所：中小企業大学校東京校
- ・出席者：都道府県中小企業振興機関23機関職員25名

平成18年度 都道府県中小企業振興機関職員研修カリキュラム

科目 講師・ 時間 月日 (曜日)	午前(9:40~12:40)		午後(13:40~16:40)	
	科目	講師	科目	講師
7月31日 (月)	開講挨拶	財団法人全国中小企業取引振興協会 専務理事 岩崎 博之	「新会社法」 について (質疑応答含む)	法務省 民事局付 松本 真
	我が社の資材調達方針(新規取引の条件等)	株式会社 日立製作所 調達統括本部 企画管理部 部長 加賀田 美朗		
8月1日 (火)	グループディスカッション (参考資料:中小企業施策利用ガイド) テーマ・中小企業支援事業の効率を上げるために (分科会により検討する)<4班> 取引あっせん(ネットの活用) 取引あっせん(発注開拓・商談会等) サービス業(あっせん・相談含む)への対応		下請中小企業 振興法	中小企業庁 事業環境部 取引課 課長補佐 佐藤二三男
			下請代金支払 遅延等防止法	中小企業庁 事業環境部 取引課 課長補佐 金井 利正
8月2日 (水)	図面の見方・ 加工方法 (加工に必用なマ シンは)	株式会社 森住製作所 代表取締役社長 森住 哲也 (キャリアカレッジ立川:講師)	我が機関の企 業支援事業の 取組み	財団法人 にいがた産 業創造機マネージャ ー 徳善 清司
				財団法人 大阪産業振 興機構 東大阪分室 ものづくり支援課 課長 合宝 雅祥
8月3日 (木)	我が社の経営 戦略(質疑応答 含む)	株式会社 マテリアル 代表取締役社長 細貝淳一	工場見学	リオン株式会社 東京都国分寺市東元町 3-20-41
8月4日 (金)	グループディスカ ッション テーマ ・中小企業支援 事業の効率を上げ るために (8月1日の継続)	(検討結果・発表、全体討議) (分科会により検討する) <班4班>		財団法人全国中小企業取引振興協会 事務局長 蓑田 茂実

(7)下請取引に関する制度、行政施策の広報事業

「全取協だより」を毎月発行し、全国協会の事業遂行状況や都道府県協会の催事情報始めとする事業の紹介をするとともに、中小企業等に対する各種振興施策に関する情報の提供、広報に努めた。

2. 受託事業

(1) 下請取引改善講習等事業（委託元：中小企業庁）

昭和57年度以降、受発注企業の外注業務を管理する者等を受講対象として、講習会を実施してきたが、平成18年度は6時間コース(34会場)及び3時間コース(45会場)の講習会を計79会場で開催し、9,677名が受講、8,780名に対し修了証を発行した。また、業界団体向けセミナー(11会場)を開催した。

さらに、受講者の業種業態に応じた適切で均一な講義内容とするため講義要領作成委員会を設置し、「下請取引改善講習会のための講義要領」を作成した。

実績

		平成17年度(B)	平成18年度(A)	増減(A - B)
会場数	6時間コース	34	34	-
	3時間コース	41	45	4
応募者数(人)		8,989	10,985	1,996
受講者数(人)		7,077	8,868	1,791
修了証者数(人)		6,997	8,780	1,783

講習会の内容

6時間コース

時間	内容
9:30~9:35	開会挨拶
9:35~15:00	下請代金支払遅延等防止法及び下請中小企業振興法の概要 下請代金支払遅延等防止法の詳細
15:00~16:00	質疑応答
16:00~16:30	簡易試験
12:00~13:00	(休憩)

3時間コース

時 間	内 容
13:30~13:35	開会挨拶
13:35~16:00	下請代金支払遅延等防止法及び下請中小企業振興法の概要 下請代金支払遅延等防止法の詳細
16:00~16:30	簡易試験

業界団体向けセミナー

時 間	講習内容
2時間	<ul style="list-style-type: none">・ 下請代金支払遅延等防止法及び下請中小企業振興法の概要・ 3条書面5条書類保存義務・ 4条禁止行為

平成18年度 下請取引改善講習会実施結果

6時間コース

会場番号	開催月日	開催地	開催会場	受講対象		募集人員	応募者数	受講者数	修了者数
				製造業	サービス業				
第1会場	6月 16日 (金)	東京	フィオーレ東京			200	302	193	192
第2会場	6月 16日 (木)	福岡	福岡県中小企業振興センター			200	245	195	195
第3会場	6月 26日 (月)	東京	マツダホール			200	213	174	172
第4会場	6月 27日 (火)	大阪	コスモスクエア国際交流センター			300	459	290	288
第5会場	7月 3日 (月)	東京	東京ファッションタウン (TFT)ビル 東館			200	310	193	192
第6会場	7月 6日 (木)	香川	香川県厚生年金会館 (ウェルシティ高松)			150	158	148	148
第7会場	7月 10日 (月)	東京	マツダホール			200	225	186	184
第8会場	7月 14日 (火)	宮城	仙台サンプラザ			170	218	169	168
第9会場	7月 19日 (水)	京都	ぱるるプラザ京都			200	204	182	178
第10会場	7月 21日 (金)	東京	東京ファッションタウン (TFT)ビル 東館			200	384	178	176
第11会場	7月 26日 (木)	兵庫	ラッセホール			200	294	197	196
第12会場	7月 27日 (水)	愛知	愛知県産業貿易館 西館			230	482	227	225
第13会場	8月 4日 (金)	埼玉	埼玉県県民健康センター			200	206	178	176
第14会場	8月 24日 (木)	神奈川	神奈川県立かながわ労働プラザ			200	298	194	194
第15会場	8月 28日 (月)	東京	財団法人 総評会館			200	192	178	176
第16会場	9月 5日 (火)	大阪	アウィーナ大阪			200	215	197	194

第 17 会場	9月 7日 (木)	東京	フィオーレ東京			200	206	186	183	
第 18 会場	9月 12日 (火)	大阪	大阪府社会福祉会館			200	202	198	197	
第 19 会場	9月 20日 (水)	神奈川	神奈川県立かながわ労働プラザ			200	186	186	185	
第 20 会場	9月 21日 (木)	広島	広島県情報プラザ			170	242	165	164	
第 21 会場	9月 28日 (木)	埼玉	埼玉県県民健康センター			200	278	200	200	
第 22 会場	10月 3日 (火)	東京	財団法人 日本教育会館			200	182	167	162	
第 23 会場	10月 5日 (木)	北海道	北海道経済センター			200	83	74	71	
第 24 会場	10月 11日 (水)	大阪	アウィーナ大阪			200	197	190	190	
第 25 会場	10月 13日 (金)	大阪	仙台サンプラザ			170	152	132	129	
第 26 会場	10月 17日 (火)	静岡	グランシップ			150	131	140	139	
第 27 会場	10月 24日 (火)	福岡	福岡県中小企業振興センター			200	161	139	138	
第 28 会場	10月 26日 (木)	愛知	愛知県産業貿易館 西館			220	363	223	223	
第 29 会場	1月 18日 (木)	大阪	大阪府社会福祉会館			170	253	151	151	
第 30 会場	1月 22日 (月)	東京	第2電波ビル			200	173	165	160	
第 31 会場	1月 25日 (木)	東京	財団法人 日本教育会館			200	249	174	174	
第 32 会場	1月 30日 (火)	愛知	愛知県産業貿易館 西館			220	227	216	215	
第 33 会場	2月 2日 (金)	東京	第2電波ビル			200	230	185	184	
第 34 会場	2月 21日 (火)	東京	マツダホール			200	160	170	166	
						計	6,750	8,080	6,140	6,085

3時間コース

	開催地	開催日	開催会場	募集人員	応募者数	受講者数	修了者数
1	東京 (委託)	7月5日 (水)	東京都立産業貿易センター浜松町館	100	115	115	111
2	島根	8月22日 (火)	くにびきメッセ	100	51	50	48
3	福岡 (委託)	9月6日 (水)	福岡国際センター1Fセミナー会場A	80	71	66	66
4	東京 (委託)	9月21日 (木)	大田区産業プラザ	100	125	114	113
5	愛知	9月25日 (月)	愛知県産業貿易館 西館	200	203	191	190
6	茨城	9月26日 (火)	ホテル天地閣	100	60	54	54
7	徳島	9月28日 (木)	センチュリープラザホテル4F	100	17	17	17
8	福井	10月3日 (火)	サンドーム福井	100	31	28	27
9	神奈川	10月6日 (金)	神奈川中小企業センター	100	100	99	95
10	和歌山	10月18日 (水)	ホテルグランヴィア和歌山	100	50	50	49
11	滋賀	10月19日 (木)	ライズヴィル都賀山	100	56	52	50
12	東京 (委託)	10月26日 (木)	東京都国分寺労政会館 4階 会議室	100	79	76	76
13	高知	10月26日 (木)	高知県産業振興センター 第3研修室	70	7	7	7
14	鹿児島 (委託)	11月9日 (木)	鹿児島サンロイヤルホテル	80	65	59	53
15	東京 (委託)	11月14日 (火)	江東区亀戸文化センター(カメラプラザ)	80	58	57	57
16	広島	11月15日 (火)	(財)備後地域地場産業振興センター	60	15	14	14
17	千葉	11月20日 (金)	ヴェルシオーネ若潮	100	82	81	81
18	兵庫	11月22日 (金)	兵庫県農業共済会館 7F 大会議室	150	149	138	138

19	岐阜	11月24日	(金)	県民ふれあい会館 大会議室302	130	115	109	109
20	埼玉	11月27日	(月)	埼玉県中小企業研修センター	100	69	65	64
21	石川	11月29日	(水)	石川県地場産業振興センター 新館	100	34	31	31
22	岡山	11月30日	(木)	岡山口イダルホテル 2階光楽	100	28	28	28
23	鳥取	12月1日	(金)	米子市文化ホール 研修室	100	18	16	15
24	長野	12月5日	(火)	ホテル紅や 2階ルビーホール	100	138	98	97
25	愛媛	12月6日	(水)	リジェール松山	100	25	23	23
26	秋田	12月7日	(木)	シャインプラザ平安閣秋田	100	48	47	47
27	山形	12月8日	(金)	(財)山形コンベンションビューロー	100	102	96	96
28	青森	12月12日	(火)	八戸地域地場産業振興センター (ユートリー)	100	26	26	26
29	岩手	12月13日	(水)	ホテルルイズ	100	29	30	30
30	沖縄	12月19日	(火)	沖縄産業支援センター 中会議室	100	21	16	15
31	三重	12月20日	(水)	メッセウイング・みえ 大研修室	100	94	88	88
32	奈良	12月21日	(木)	奈良ロイヤルホテル	100	38	35	35
33	佐賀	1月24日	(水)	はがくれ荘	100	26	26	26
34	長崎	1月25日	(木)	ウェルサンピア佐世保	100	14	16	16
35	宮崎	2月1日	(木)	ウェルシティ宮崎	100	43	38	38
36	富山	2月6日	(火)	ポルファートとやま	100	143	132	131
37	大分	2月8日	(木)	ソフトパークセンタービル 3階研修室	100	35	34	34
38	山口	2月14日	(水)	山口グランドホテル	100	56	54	54
39	栃木	2月15日	(木)	とちぎ産業交流センター 大会議室	100	108	102	102
40	宮城	2月16日	(金)	仙台サンプラザ	100	104	98	97
41	福島	2月20日	(火)	コラッセふくしま 多目的ホール	100	71	70	67
42	群馬	2月20日	(火)	群馬産業技術センター	100	100	98	96

43	山梨	2月27日	(火)	アイメッセ山梨	100	55	53	53
44	熊本	2月28日	(水)	メルパルク熊本	100	17	17	17
45	新潟	3月1日	(木)	ハイズ長岡(長岡産業交流館)	100	14	14	14
	計				4,550	2,905	2,728	2,695

注: 3時間コースは、開催地欄に(委託)と記した3協会については当協会からの再委託で実施した。

業界団体向けセミナー

	開催日	実施団体	会場	受講者数
1	10月18日 (水)	松阪商工会広域連合	三重県 多気町商工会	6
2	11月8日 (水)	福岡商工会議所	福岡市 福岡商工会議所	76
3	11月30日 (木)	(財)新潟産業創造機構、(財)新潟県県央地域地場産業振興センター、三条商工会議所、燕商工会議所	長岡市 新潟県県央地域地場産業振興センター	21
4	1月19日 (金)	硝子繊維協会	東京都 硝子繊維協会	12
5	2月5日 (月)	素形材団体セミナー 経済産業省製造産業局素形材室	愛知県 名古屋市工業研究所	102
6	2月9日 (金)	素形材団体セミナー 経済産業省製造産業局素形材室	東京都 日本青年館	126
7	2月9日 (金)	日本インダストリアルデザイナー協会	東京都 東京都立産業貿易センター	57
8	2月13日 (火)	素形材団体セミナー 経済産業省製造産業局素形材室	大阪府 国民会館	89
9	3月5日 (月)	自動車関係団体セミナー 経済産業省製造産業局自動車課	東京 経団連会館	155
10	3月20日 (火)	自動車関係団体セミナー 経済産業省製造産業局自動車課	大阪府 大阪商工会議所	47
11	3月28日 (水)	自動車関係団体セミナー 経済産業省製造産業局自動車課	愛知県 名古屋栄ビルディング	118

講義要領の作成

受講者の業種業態に応じた適切で均一な講義内容とするため、講義要領作成委員会を2回開催し、講義の指針となる簡明な講義要領を作成した。

開催状況

	開催日	会場
第1回委員会	平成19年1月26日(金)	全国中小企業取引振興協会会議室
第2回委員会	平成19年3月22日(木)	青森県ビジネスサポートセンター

サービス業における違反事例を類型化

受講生の理解を深めるため、サービス業における違反事例を類型化・整理し、違反の多いものについて違反事例集を作成した。

受講企業の開拓等

サービス業向けのリーフレットを作成し、業界関連団体等に配布して、受講企業の開拓を行った。

(2)調査研究事業

発注方式等取引条件改善調査事業(委託元:中小企業庁)

本調査事業は、製造業及びサービス業における発注方式等の取引条件の改善度合いの進捗状況等を把握し、もって下請中小企業施策立案の一助にすることを目的に平成3年より毎年調査してきており、平成18年度においては、受注企業20,000社、親事業者2,000社を対象に「親事業者の発注方法」「取引対価の決定」「労働時間短縮への取り組み」等を受注企業と親事業者、更には製造業とサービス業を対比する形で取りまとめ、都道府県協会及び中小企業関係機関に配布した。

下請企業振興調査研究事業(委託元:(財)中小企業総合研究機構)

下請中小企業においては、積極的にIT活用を模索するものの具体的な方策が見いだせずにいる企業も少なくない。

このため、本調査では自立化した下請中小企業のITの導入事例等を調査分析することにより、自立化するために有効なIT活用戦略について検証することを目的として実施した。

このため、当協会では委員会を設置するとともに、企業20社に対しヒアリング調査を実施し、下請中小企業のITの導入事例等を分析し報告書に取りまとめた。

開催状況

	開催日	会場
第1回委員会	平成18年10月20日（金）	全国中小企業取引振興協会会議室
第2回委員会	平成18年12月 8日（金）	〃
第3回委員会	平成19年 2月 2日（金）	〃

脱下請人材育成事業（委託元：中小企業庁）

脱下請を目指す下請中小企業の経営者等を対象とした、短期集中研修（自立化塾）をより大きな効果をあげる研修とするために「下請中小企業自立化塾検討委員会」を設置し、受講対象者、開催方法、名称、教材、カリキュラム等の検討を行い、「下請中小企業自立化塾検討委員会報告書」として取りまとめ、この検討結果を参考に、自立化塾は実施協会が受講者や地域の特性を考慮して自主的に決めた内容・方法によって各々実施された。

なお、18年度は次の6協会で開催された。

山形県、群馬県、長野県、岐阜県、京都府、山口県

開催状況

	開催日	会場
第1回委員会	平成18年 6月28日（水）	東京八重洲ホール

原油価格高騰による下請中小企業への影響調査事業（委託元：中小企業庁）

原油価格上昇が下請中小企業に与える影響を分析するのに必要なデータを収集するため、全取協が保有する下請中小企業データを活用し、2,000 企業を対象に調査票を発送し、回収を行った。

1) 調査対象

原油価格上昇の影響が顕著と見られる石油製品製造業、プラスチック製品製造業、窯業・土石製品製造業、繊維工業及び化学工業等の下請中小企業

2) 調査内容

(ア) 自社の費用全体の占める原油・石油製品関連費用の割合

(イ) 仕入価格の動向

(ウ) 収益への影響

(エ) 価格転嫁の動向

3)実施状況

	発送日
第1回	18年4月21日
第2回	18年8月28日

- (3)「中小企業総合展」に係る委託事業（委託元：(独)中小企業基盤整備機構）
 平成18年度の中小企業総合展は、中小企業基盤整備機構が主催し、当協会は各都道府県中小企業振興機関を通じて、中小企業総合展に出展する下請中小企業の募集・選考及び出展時マッチング状況調査等の支援を行った。

< 入場者数等 >

日時及び会場	会場	入場者数(人) (3日間合計)	募集選定小間数		
			東京会場 小間数	大阪会場 小間数	合計
11月29日(水)～ 12月1日(金) 東京ビッグサイト東1・2ホール	東京	47,797	158		158
2月21日(水)～ 2月23日(金) インテックス大阪6号館Aゾーン	大阪	29,538		45	45
合計		77,335	158	45	203

3. その他事業（自主事業）

(1) 全国協会の保有する図書等の有効活用

平成16年度中小企業庁の受託事業により作成し、下請取引改善講習において放映していたDVDソフトを昨年度に引き続き私費出版をするとともに、「外注（下請）取引基本契約書の見方・作り方」等書籍の販売を行った。

1) ソフト名

「下請代金支払遅延等防止法ケーススタディ ほのぼの産業下請取引適正化プロジェクト 平成15年下請代金法改正対応版」

2) 販売状況 平成18年度販売数 130枚

(2) 下請取引適正化推進セミナー事業（有料）

全国協会は適正な下請取引推進事業の一環として下請代金支払遅延等防止法をはじめとする関係法令の普及を図ることを目的に、製造業の資材・購買・経理・財務・契約・法務等業務担当者（原則：資本金一億円以上）を対象に有料(12,000円)で全国4会場でセミナーを開催した。

講習会の内容

時間割	講座	講習内容
10:00～12:30	下請代金支払遅延等防止法	<ul style="list-style-type: none"> ・代金法の適用範囲 ・親事業者の義務 ・親事業者の禁止事項 ・違反事例の解説
12:30～13:30	(休憩)	
13:30～16:00	外注（下請）取引基本契約書	<ul style="list-style-type: none"> ・契約の意義、目的、効力、契約自由の原則に対する制限等 ・契約の内容、成立等 ・発注、納入、支払等 ・瑕疵担保責任、秘密保持、取引停止の予告、契約解除 ・契約締結権者等
16:00～17:00	質疑応答	

実施状況

会場	開催月日	開催地	募集人員	受講者
第1会場	平成19年 3月6日（火）	大阪	100	129
第2会場	3月8日（木）	東京	100	118
第3会場	3月14日（水）	愛知	100	120
第4会場	3月16日（水）	東京	100	125
計			400	492

(3)中小企業の振興業務に従事する者の福祉の増進事業及び役職員表彰

中小企業振興機関の職員に対する年金制度の着実な運営等に努めた。

項目	年度	平成 17 年度末 (A)	平成 18 年度末 (B)	増減 (B - A)
	共 済 年 金	加入機関数	47	47
加入者数		807	791	16
積立金		943 百万円	922	21
任 意 積 立 年 金	加入機関数	9	8	1
	加入者数	25	21	4

全国中小企業振興機関共済会理事会の活動状況

第 1 回理事会開催 平成 18 年 6 月 16 日(金)

第 2 回理事会開催 平成 19 年 3 月 15 日(木)

役職員表彰(全国協会会長表彰)

平成 18 年 6 月 15 日(木)開催された第 1 回評議員会において、役員表彰 1 名、功労者表彰 21 名、優良者表彰 13 名計 35 名の表彰を行い、記念品を贈呈した。

(4)中小企業倒産防止共済事業等の推進

中小企業基盤整備機構からの委託を受け、下記の都道府県協会に復託し、その推進を図った。

- (9 復託機関) 財団法人 千葉県産業振興センター
 財団法人 埼玉県中小企業振興公社
 財団法人 東京都中小企業振興公社
 財団法人 やまなし産業支援機構
 財団法人 大阪府産業振興機構
 財団法人 岡山県産業振興財団
 財団法人 福岡県中小企業振興センター
 財団法人 くまもとテクノ産業財団
 財団法人 沖縄県産業振興公社

中小企業倒産防止共済制度の推進

取引先の倒産の影響を受け中小企業が倒産する事態（連鎖倒産）または倒産に至らないまでも著しい経営難に陥る事態の発生を防止し、中小企業者の経営の安定化を図るため本事業の推進を図った。その結果、平成19年3月末現在の契約件数は52件となっている。

小規模企業共済制度の推進

小規模企業の事業主が事業を廃業した場合、あるいは会社等の役員が退職した場合等、第一線を退いたときの生活の安定を図り、小規模企業者の福祉の増進と小規模企業の振興に寄与するための本事業の推進を図った。その結果、平成19年3月末現在の契約件数は104件となっている。

・設備貸与等関連事業

(1) 小規模企業設備資金制度に関する情報の収集・提供事業及び広報相談事業 情報の収集・提供事業

小規模企業設備資金事業に関連した各種情報等の収集・提供を行った。

1) 定期情報

(ア) 貸与機関の平成18年度小規模企業設備資金事業の申込み及び決定状況

(イ) 貸与機関の平成19年度の小規模企業設備資金事業予定額・割賦損料率

(ウ) 貸与機関の平成17年度の事業別決算状況

(エ) 小規模企業者等の機械設備投資動向等に関する調査結果（10月、3月）

2) 随時情報

(ア) 小規模企業設備資金事業に関連した情報

・ 設備貸与事業に係る中小企業金融公庫からの借入金利等の情報

(イ) 会計検査院の検査状況等に関連した情報

・ 平成18・19年の小規模企業設備資金貸付事業に係る検査日程 等

(ウ) 税務調査に関連した情報

・ 印紙税に係る税務調査の内容 等

小規模企業設備資金制度広報事業

小規模企業設備資金制度の周知及び利用促進を図るため、以下の広報事業を実施した。

1) 制度PRポスターの作成・配付（作成要望機関）

2) 全取協ホームページの活用

・ 小規模企業設備資金制度の概要等の掲載

・ 小規模企業者等の機械設備投資動向等に関する調査結果の掲載

相談事業

1)小規模企業設備資金制度等に関する相談事業

各貸与機関及び小規模企業者等からの制度等に関連する相談・問合せ等に対応するとともに、必要な情報提供等を行い、各貸与機関及び小規模企業者等の利便性の向上及び制度の普及促進に努めた。

2)機械設備価格等相談事業

小規模企業設備資金制度を利用して設備導入を行おうとする小規模企業者等からの機械設備等の価格等に関する個別相談を行い、効果的な機械設備等の導入を支援した。

3)機械設備価格情報等提供事業

機械設備価格情報システムのネットワーク上で機械設備等に関する価格等の最新情報を各貸与機関から収集・整理を行い、それらの情報を各貸与機関に提供し、貸与機関等が設備購入等を行う際の業務の参考に供した。

(2)小規模企業設備資金制度調査・研究事業

小規模企業設備資金制度における信用格付け調査・研究

設備貸与事業の金利(貸与損料率)は、事業の実施機関毎に一律で定めることになっていたが、平成17年3月の制度改正で、利用企業毎に変更することが可能になったことから、これに対応するための基本的な考え方・客観的な基準づくりについて、委員会を設けて検討し、「『信用格付制度』の指針」として取りまとめ、関係機関・団体等に配付した。

小規模企業設備資金制度運用事例調査

小規模企業設備資金制度が全国的に円滑な運用が図られるよう、委員会を設けて検討を行い、「小規模企業設備資金事業運用マニュアル(質疑応答集)」として取りまとめ、関係機関・団体等に配付した。

小規模企業者等機械設備投資動向等調査

従業員数20人以下の小規模企業を主な調査対象に、機械設備投資に限定した投資動向等の調査を2回(8月・2月)実施した。調査結果は、ホームページに掲載し、広く小規模企業者等に情報提供するとともに、報告書に取りまとめ、関係機関・団体等に配布した。

(3) 研修事業

債権管理研修

平成18年9月、2日間にわたり東京都内において、専門家及び弁護士を講師として、「危ない会社の見分け方と債権保全対策」、「新会社法におけるバランスシートの見方」、「法的回収について(債権回収事例等について)」をテーマに研修を実施した。

会計研修

平成18年11月、2日間にわたり中小企業大学校(東京校)において、公認会計士、中小企業振興機関の実務担当者等を講師として、「新公益法人会計基準に基づいた会計処理」、「小規模企業設備資金事業に係る会計処理」をテーマに研修を実施した。

機械研修

平成18年11月、2日間にわたり東京都内において、(社)日本工作機械工業会の実務担当者及び工作機械メーカーの技術者を講師として、「工作機械業界の概況 - 現状と今後の見通し - 」及び「高精度加工を支える工作機械とその応用」をテーマとした研修を行うとともに、工作機械メーカー4社の協力により第23回日本国際工作機械見本市会場において先端工作機械の視察をした。

(1)の ・ の2)・3)、及び(2)並びに(3)の ・ の事業は、日本自転車振興会から補助を受けて実施した。

(4) その他事業

賛助会員機関の事業等をホームページにより紹介しました。

賛助会員機関の事業普及を目的としてリーフレットを作成し、関係機関に配付した。

ビジネス・マッチング・ステーションの説明会及び講師を招いてIT関連の講演をおこなった。

・ 事業運営検討委員会の開催

都道府県協会の実務者を交えた事業運営検討委員会において、統合効果をもたらす事業や都道府県協会との連携のあり方等について、前年度に引続き、検討を行った。

委員会開催状況

第1回委員会開催	平成18年	6月	5日	(月)
第2回委員会開催	平成18年	9月	12日	(火)
第3回委員会開催	平成19年	2月	14日	(水)

B 組織

1. 役員

理事：15名（うち会長1名、副会長2名、専務理事1名）

監事：2名

財団法人 全国中小企業取引振興協会 役員名簿

〔理事 15名〕

平成19年3月31日現在

職名	氏名	現職名
会長	井出 亜夫	財団法人 全国中小企業取引振興協会会長
副会長	小山 紀男	財団法人 福島県産業振興センター理事長
副会長	高橋 功	財団法人 東京都中小企業振興公社理事長
専務理事	岩崎 博之	財団法人 全国中小企業取引振興協会専務理事
理事	工藤 駿一	財団法人 21 あおもり産業総合支援センター-専務理事
理事	田谷 英夫	財団法人 茨城県中小企業振興公社専務理事
理事	中尾 兼隆	財団法人 三重県産業支援センター-副理事長
理事	羽田 良樹	財団法人 大阪産業振興機構常務理事
理事	上符 正顕	財団法人 やまぐち産業振興財団副理事長
理事	笹川 皓一	財団法人 とくしま産業振興機構理事長
理事	吉野 正彦	財団法人 佐賀県地域産業支援センター-専務理事
理事	寺田 範雄	全国商工会連合会専務理事
理事	篠原 徹	日本商工会議所常務理事
理事	成宮 治	全国中小企業団体中央会専務理事
理事	松岡 滋	商工組合中央金庫理事

〔監事 2名〕

監事	田島 郁男	財団法人 長野県中小企業振興センター-専務理事
監事	半田 力	独立行政法人中小企業基盤整備機構理事

2. 役員の異動

平成18年度役員の異動については、次のとおりである。

	新任者氏名 発令年月日	退任者氏名	機関名・役職名
理事	小山紀男 平成18年4月1日		福島県産業振興センター理事長
理事	上符正顕 平成18年4月1日		やまぐち産業振興財団副理事長
理事	田谷英夫 平成18年6月15日		茨城県中小企業振興公社専務理事
		小室満寧	茨城県中小企業振興公社専務理事
理事	中尾兼隆 平成18年6月15日		三重県産業支援センター副理事長
		服部卓郎	三重県産業支援センター副理事長
理事	笹川皓一 平成18年6月15日		とくしま産業振興機構理事長
		神野俊	とくしま産業振興機構理事長
理事	高橋功 平成18年6月15日		東京都中小企業振興公社理事長
		柿沼伸二	東京都中小企業振興公社理事長
理事	松岡滋 平成18年12月15日		商工組合中央金庫理事
		佐藤哲哉	商工組合中央金庫理事
理事	井出亜夫 平成19年2月1日		(独)中小企業基盤整備機構参与
		土居征夫	全国中小企業取引振興協会理事
監事	半田力 平成18年12月15日		(独)中小企業基盤整備機構理事
		大道正夫	(独)中小企業基盤整備機構理事

3. 評 議 員

財団法人 全国中小企業取引振興協会 評議員名簿

平成19年3月31日

〔評議員 37名〕

所 属 機 関 名	役 職 名	氏 名
(財)北海道中小企業総合支援センター	専務理事	佐野 彰 義
(財)いわて産業振興センター	専務理事	長 葭 常 紀
(財)みやぎ産業振興機構	副理事長	菊 地 光 輝
(財)あきた企業活性化センター	専務理事	渡 辺 栄 紀
(財)山形県企業振興公社	理 事 長	渡 邊 満 夫
(財)栃木県産業振興センター	専務理事	塚 田 昭 夫
(財)群馬県産業支援機構	理 事 長	富 田 敏 彦
(財)埼玉県中小企業振興公社	理 事 長	赤石沢 寿 彦
(財)千葉県産業振興センター	理 事 長	小 澤 慶 和
(財)神奈川中小企業センター	理 事 長	小 森 良 治
(財)にいがた産業創造機構	常務理事	金 子 武 夫
(財)やまなし産業支援機構	専務理事	代 永 博 幸
(財)しずおか産業創造機構	副理事長	梅 田 正 雄
(財)あいち産業振興機構	副理事長	菅 沼 恵 勇
(財)岐阜県産業経済振興センター	副理事長	高 橋 利 榮
(財)富山県新世紀産業機構	専務理事	宮 本 孝
(財)石川県産業創出支援機構	副理事長	斉 藤 直
(財)ふくい産業支援センター	専務理事	横 田 満
(財)滋賀県産業支援プラザ	副理事長	西 田 爲 彦
(財)京都産業21	専務理事	中 村 彰

(財)奈良県中小企業支援センター	専務理事	橋 本 博
(財)ひょうご産業活性化センター	理 事 長	岡 田 奈良夫
(財)わかやま産業振興財団	専務理事	津 本 清
(財)鳥取県産業振興機構	理事長	金 田 昭
(財)しまね産業振興財団	副理事長	富 田 幹 彦
(財)岡山県産業振興財団	常務理事	安 部 晃
(財)ひろしま産業振興機構	常務理事	横 奥 克日子
(財)かがわ産業支援財団	専務理事	横 井 聰
(財)えひめ産業振興財団	専務理事	白 石 春 美
(財)高知県産業振興センター	専務理事	久 保 博 孝
(財)福岡県中小企業振興センター	専務理事	立 塚 知 彰
(財)長崎県産業振興財団	専務理事	松 尾 貢
(財)くまもとテクノ産業財団	理 事	平 野 譲 二
(財)大分県産業創造機構	専務理事	柴 田 直 宏
(財)宮崎県産業支援財団	副理事長	仲 田 俊 彦
(財)かごしま産業支援センター	専務理事	迫 田 昌
(財)沖縄県産業振興公社	専務理事	當 間 勇

C 理事会開催状況

第1回理事会〔平成18年6月15日(木)ホテルフロラシオン青山「松の間」〕

議決事項

- (1) 第1号議案 評議員の委嘱について
- (2) 第2号議案 平成17年度事業報告書・収支決算書について
- (3) 第3号議案 基本財産・運営財産の受入れについて
- (4) 第4号議案 日本自転車振興会からの平成18年度補助事業の実施について

第2回理事会〔平成18年10月25日(水)KKRホテル東京「白鳥の間」〕

議決事項

- (1) 第1号議案 評議員の委嘱について
- (2) 第2号議案 平成19年度 全国中小企業取引振興協会への負担金について

第3回理事会〔平成18年12月15日(金)(財)全国中小企業取引振興協会 会議室〕

議決事項

- (1) 第1号議案 副会長の選任について
- (2) 第2号議案 会長の選任について

第4回理事会〔平成19年3月14日(水)ホテルグランドヒル市ヶ谷「真珠の間」〕

議決事項

- (1) 第1号議案 会長、副会長及び専務理事の選任について
- (2) 第2号議案 評議員の委嘱について
- (3) 第3号議案 事務局長の交替について
- (4) 第4号議案 平成18年度 収支予算書変更について
- (5) 第5号議案 平成19年度 事業計画書・収支予算書について
- (6) 第6号議案 平成19年度 (財)全国中小企業取引振興協会への負担金について
- (7) 第7号議案 給与規程の一部改正について
- (8) 第8号議案 平成19年度における銀行からの借入金限度額について

D 評議員会開催状況

第1回評議員会〔平成18年6月15日(木)ホテルフロラシオン青山 1階「ふじ」〕

議決事項

- (1)第1号議案 理事の選任について
- (2)第2号議案 平成17年度事業報告書・収支決算書

第2回評議員会〔平成18年12月15日(金) (財)全国中小企業取引振興協会 会議室〕

議決事項

- (1)第1号議案 理事の選任について
- (2)第2号議案 監事の選任について

第3回評議員会〔平成19年3月14日(水) ホテルグランドヒル市ヶ谷「瑠璃西」〕

議決事項

- (1)第1号議案 役員の選任について(任期満了)
- (2)第2号議案 平成18年度収支予算書変更について
- (3)第3号議案 平成19年度事業計画書・収支予算書について
- (4)第4号議案 平成19年度 (財)全国中小企業取引振興協会への負担金について